## 別表第一号(第２条第１項関係)

申請書の記載例

・印紙貼付のスペースを確保してください。

・担当窓口に申請書（案）の記載内容の最終確認を受けるまで印紙貼付・送付しないようにしてください。

・収入印紙は、金額に過不足のないよう貼付してください

収入印紙

50,000円

収入印紙

500円

収入印紙

200円

修理業者登録申請書

○年○月○日

総務大臣　殿

申請者　郵便番号　 123－4567

住　　所　 東京都千代田区1－2－3

 株式会社
代表取締役社長

・法人の場合は、法人名、代表者名を記載。電話番号は会社概要等で公表しているものを記載。

・申請窓口の担当者様ご連絡先（連絡の可能な電話、メール、勤務先の住所、役職等）については、別途適宜様式にて記載したものを同封・添付してください。

電話番号　03-1234-5678

　電波法第38条の39第1項の登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　修理を行う事務所の名称及び所在地

　　別紙１のとおり

2　修理の対象設備等

　　別紙１のとおり

3　修理する特別特定無線設備の範囲、修理の方法の概要及び修理の確認の方法の概要

　　別紙２のとおり

別紙１

・記載事項は別紙に記載してください。

・別紙を複数種類に分ける場合は、「別紙１」、「別紙２」・・・と番号を付し区別してください。

1　修理を行う事務所の名称及び所在地

(1)○○修理（屋号等名称）霞が関事務所（店名等）

　　123－4567　東京都千代田区霞が関2-1-2

(2)○○修理（屋号等名称）新宿事務所（店名等）

複数の事務所で修理を行う場合は、例を参考に、すべて記載してください。

屋号等の名称がある場合は例を参考に記載してください。

　　123－4567　東京都新宿区○○1-2-3
○○アウトレットモールA館1F

2　修理の対象設備等

|  |  |
| --- | --- |
| 無線設備の区分 | 取り扱う設備数 |
| コードレス電話 | - |
| 携帯無線通信 | 5 |
| ＰＨＳ | -次ページの３項を記載いただいた後に、これらの欄に数値を記入いただくことを想定しています。 |
| その他 | 4 |
| 合計 | 9 |

別紙２

3　修理する特別特定無線設備の範囲、修理の方法の概要及び修理の確認の方法の概要

申請書の記載例

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 無線設備の区分(注4) | 修理する特別特定無線設備の範囲 | 修理の方法の概要(注8) | 修理の確認の方法の概要 |
|  | 技術基準適合証明番号等 | 特別特定無線設備の種別(注5) | 氏名又は名称(注6) | 型式又は名称(注7) | 修理の箇所 | 工事設計に合致する修理 | 修理後の特性試験の実施方法(注9) |
|  |  |  |  |  | 表示装置 | フレーム | マイク | スピーカ | カメラ | 操作ボタン | コネクタ | バイブレータ | 電池 | その他 |  | 申請者が実施 | 一部を委託して実施 | 全部を委託して実施 |
| 携帯無線通信 | 888-888888 | 第2条第1項第11号の3に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| 携帯無線通信 | 888-888888 | 第2条第1項第11号の4に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| 携帯無線通信 | 888-888888 | 第2条第1項第11号の7に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| 携帯無線通信 | 888-888888 | 第2条第1項第11号の8に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| 携帯無線通信 | 888-888888 | 第2条第1項第11号の19に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| その他 | 888-888888 | 第2条第1項第19号に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| その他 | 888-888888 | 第2条第1項第19号の3に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| その他 | 888-888888 | 第2条第1項第19号の3の2に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |
| その他 | 888-888888 | 第2条第1項第54号に規定する特定無線設備 | ○○株式会社 | ABC1234 |[x] [x] [ ] [ ] [x] [x] [ ] [x] [x]  (　　　　　) |[ ]  [ ]  | [ ]  | [x]  |

同一のものは１つにまとめる

**区分欄の記載は「【参考】　特別特定無線設備 の無線設備の区分」のページを参照のこと**

外見上はひとつ(の機器)であっても、複数の特別特定無線設備が搭載されています。

登録申請の際には、それらの設備を全て記載いただく必要がありますのでご注意ください。

【ご参考】

無線設備の搭載(認証)状況は、総務省電波利用ホームページ中の「技術基準適合証明等を受けた機器の検索」のページ(※)において、機種名、製造業者名等の情報から検索することができます。

　※　URL: <https://www.tele.soumu.go.jp/giteki/SearchServlet?pageID=js01>

注1　法人にあっては商号及び代表者氏名を記載すること。郵便番号及び住所は、本店又は主たる事務所の所在地によること。なお、代理人による申請の場合は、申請者に関する必要事項を記入するほか、当該代理人の氏名又は名称、住所、郵便番号及び電話番号を付記すること。

2　修理を行う事務所が複数ある場合はそれらを全て記載すること。また、事務所の数が多い場合は適宜別紙に記載することができる。

3　特別特定無線設備の種別に応じて、「コードレス電話」、「携帯無線通信」、「ＰＨＳ」又は「その他」の欄に取り扱う設備数を記載すること(技術基準適合証明番号等に係る特別特定無線設備が複数の区分に該当する場合は、それら全てに記載すること)

4　特別特定無線設備の種別に応じて、「コードレス電話」、「携帯無線通信」、「ＰＨＳ」又は「その他」と記載すること(技術基準適合証明番号等に係る特別特定無線設備が複数の区分に該当する場合は、それら全てについて記載すること)。

5　「技術基準適合証明を受けた特別特定無線設備の種別」、「工事設計認証に係る工事設計に基づく特別特定無線設備の種別」又は「技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の種別」を記載すること。

6　「技術基準適合証明を受けた者の氏名又は名称」、「工事設計認証を受けた者の氏名又は名称」又は「技術基準適合自己確認を行った者の氏名又は名称」を記載すること

7　「技術基準適合証明を受けた特別特定無線設備の型式又は名称」、「工事設計認証に係る工事設計に基づく特別特定無線設備の型式又は名称」又は「技術基準適合自己確認を行った特別特定無線設備の型式又は名称」を記載すること。

8　該当する修理の箇所に(チェック)印を付けること。ただし、第3条第1項の修理が可能な場合は「工事設計に合致する修理を実施」にのみ(チェック)印を付けること

9　修理した特別特定無線設備に対する特性試験の実施方法について、該当する箇所に印を付けること。

10　用紙は、日本産業規格Ａ列4番とする。

11　修理する特別特定無線設備の範囲が2を超える場合は、適宜、行を追加し記載すること。